

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

18086

生活支援体制整備事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	保険総務費		
	大事業	重層的支援体制整備事業		
	中事業	生活支援体制整備事業		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	令和3年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel
事業実施の根拠法令	介護保険法第115条の4第2項第5号		関連課	地域包括支援課長 梅田郁人 435-1197

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	高齢者の在宅生活を支えるため、ボランティア、NPO、民間企業、地域住民等の多様な事業主体による生活支援サービスの体制構築を図る。		地域における一体的な生活支援等サービスの提供体制の整備を推進するため、生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)が中心となり、サービスの創出に向けた関係主体への働きかけ、関係主体間のネットワーク化、情報共有等を行う。			
事業内容		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				生活支援コーディネーターの配置や、多様な事業主体が参画する定期的な情報共有・連携強化の場である協議体の設置による、助け合い活動、生きがいづくり活動、健康づくり活動を推進	生活支援コーディネーターの配置や、多様な事業主体が参画する定期的な情報共有・連携強化の場である協議体の設置による、助け合い活動、生きがいづくり活動、健康づくり活動を推進	生活支援コーディネーターの配置や、多様な事業主体が参画する定期的な情報共有・連携強化の場である協議体の設置による、助け合い活動、生きがいづくり活動、健康づくり活動を推進

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	0	0	0	0	45,611	45,611	45,611	0	45,611	0
伸び率(%)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	0	0	0	4,267	4,267	4,732	0	4,732
	正規職員以外	0	0	0	0	257	257	1,056	0	1,056
	小計	0	0	0	0	4,524	4,524	5,788	0	5,788
国庫支出金	0	0	0	0	17,560	17,978	17,560	0	17,560	0
県支出金	0	0	0	0	8,780	9,008	8,780	0	8,780	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	0	0	0	0	19,271	18,625	19,271	0	19,271	0
所要人数(人)	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.55	0.55	0.61	0.00	0.61
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05	0.05	0.46	0.00	0.46
主な予算内訳	生活支援体制整備事業委託料 45,611千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	目標値	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
			実績値	72	26	88		
会議等の開催件数	件	達成度(%)	%	%	%	%	%	%
		目標値						
		実績値						
月1回以上の活動実績がある介護予防に資する住民主体の通いの場の数	か所	達成度(%)	%	%	%	%	%	
		目標値		455	442			
		実績値						
月1回以上の活動実績がある介護予防に資する住民主体の通いの場の参加人数	人	達成度(%)	%	%	%	%	%	
		目標値		7,787	6,618			
		実績値						

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	新型コロナにより地域のつながりを維持することが困難となっている。事業の成果・効果が一朝一夕に現れる事業ではないので、引き続き生活支援コーディネーターが中心となり、地域との関係性づくりや住民主体の地域活動に対する伴走支援を進める。
見直し・改善内容	令和4年度に別事業で「地域担い手養成事業支援補助事業」を開始した。この事業により補助を受けた団体と連携し、新たな地域活動の創出を目指す。